



平成20年7月期 決算短信

平成20年9月19日

上場会社名 株式会社稲葉製作所 上場取引所 東証一部
 コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 多田 一志 TEL (03)3759-5181
 定時株主総会開催予定日 平成20年10月16日 配当支払開始予定日 平成20年10月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年10月16日

(百万円未満切捨)

1. 平成20年7月期の連結業績 (平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期	32,778	△5.2	955	△66.4	1,336	△58.0
19年7月期	34,573	1.9	2,845	11.9	3,179	14.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
20年7月期	565	△66.1	31.58	—	1.6	2.7	2.9
19年7月期	1,670	7.7	93.19	—	4.8	6.4	8.2

(参考) 持分法投資損益 20年7月期 ー百万円 19年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年7月期	49,379	35,377	71.6	1,973.97
19年7月期	49,557	35,574	71.8	1,984.92

(参考) 自己資本 20年7月期 35,377百万円 19年7月期 35,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年7月期	1,910	△3,701	△572	10,158
19年7月期	2,876	△4,544	△572	12,522

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年7月期	—	16.00	—	16.00	32.00	573	34.3	1.6
20年7月期	—	16.00	—	16.00	32.00	573	101.3	1.6
21年7月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		71.7	

3. 平成21年7月期の連結業績予想 (平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計会計期間	16,500	6.6	250	5.7	450	9.5	400	81.3	22.32
通期	35,000	6.8	800	△16.3	1,200	△10.2	800	41.4	44.64

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年7月期 17,922,429株 19年7月期 17,922,429株
 ② 期末自己株式数 20年7月期 227株 19年7月期 227株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年7月期の個別業績（平成19年8月1日～平成20年7月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期	29,084	△6.8	810	△69.9	1,206	△60.2	510	△68.1
19年7月期	31,206	1.3	2,694	14.0	3,033	16.2	1,599	9.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年7月期	28.49	—
19年7月期	89.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年7月期	47,703	34,973	73.3	1,951.39
19年7月期	48,031	35,224	73.3	1,965.40

（参考）自己資本 20年7月期 34,973百万円 19年7月期 35,224百万円

3. 平成21年7月期の個別業績予想（平成20年8月1日～平成21年7月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	14,800	6.2	250	37.4	450	23.9	400	95.5	22.32
通期	31,200	7.3	660	△18.6	1,080	△10.5	740	44.9	41.29

***業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページから4ページの「1.経営成績（1）経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計期間の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成20年7月期	32,778	955	1,336	565	31.58	1.6
平成19年7月期	34,573	2,845	3,179	1,670	93.19	4.8
増減率	△5.2%	△66.4%	△58.0%	△66.1%	△66.1%	—

当連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰、サブプライム問題に端を発した米国経済後退懸念、改正建築基準法による建築着工の減少等のマイナス要因が台頭し、企業業績の先行き不透明感の増大から景気の後退が懸念される状況となりました。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する戸建住宅着工戸数が低迷したこと等を背景に市場は低調な展開となりました。オフィス家具業界につきましても、建築着工件数の減少や首都圏と地方の需要格差の拡大による受注競争の激化など、市場環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中で、鋼製物置部門におきましては、通常物置の新シリーズについて連続型を含めたフルラインナップを実施し、またオフィス家具部門におきましては、デスク、パーティションおよび書庫の新製品を市場投入し売上の確保に努めました。また、生産面では、塗装環境の負荷低減のため、前期の柏工場の塗装設備の更新に続き、犬山工場の塗装設備の更新を行いました。東京工場の跡地利用につきましては、本社社屋完成後の第二期工事としての物流倉庫が本年8月に完成いたしました。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりましたが、当連結会計期間の売上高は、前年同期比5.2%減少の32,778百万円となりました。損益面につきましては、売上高が減少したことに加え、鋼材価格の高騰や、原油価格上昇に伴う樹脂、塗料、燃料等の費用負担の増加、塗装設備の新設・新製品金型製作等による償却費の増加および税制改正による固定資産の残存簿価到達分の償却費の増加、工場予定地や保有株式の減損処理等により、経常利益は、前年同期比58.0%減少の1,336百万円となり、当期純利益は、前年同期比66.1%減少の565百万円となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

(部門別売上高)

部 門	金 額	前年同期比	構 成 比
鋼 製 物 置	18,328 百万円	94.9 %	55.9 %
オフィス家具	14,450	94.8	44.1
合 計	32,778	94.8	100.0

(鋼製物置部門)

通常物置の新シリーズ「ネクスタ」について連続型を含めたフルラインナップを実施いたしましたほか、話題性のある「バイク保管庫」や「ドマール」等シャッター式物置の製品バリエーションの拡充を行い市場の掘り起こしを推進いたしました。改正建築基準法による戸建住宅着工戸数の低迷等の影響から、鋼製物置部門の売上高は、前年同期比5.1%減少の18,328百万円となりました。

(オフィス家具部門)

シンプルで美しさと使い易さを追求したデスクの新製品「マテリア」、パーティションの新製品「クオリノ」および書庫の新製品「リベスト」を開発し、本年1月から販売展開いたしました。また特注製品への積極的対応を図るなど新規案件の捕捉にも努めました。改正建築基準法による建築着工件数の大幅減少や、需要の首都圏一極集中と地方との需要格差の拡大による受注競争の激化に加え、都市部の大型ビル建設が踊り場に差し掛かるなど、OEM先からの受注を含め売上高は伸び悩みました。その結果、オフィス家具部門の売上高は、前年同期比5.2%減少の14,450百万円となりました。

②次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成21年7月期	35,000	800	1,200	800	44.64	2.3
平成20年7月期	32,778	955	1,336	565	31.58	1.6
増減率	6.8%	△16.3%	△10.2%	41.4%	41.4%	—

今後のわが国経済は、景況感の悪化による個人消費の伸び悩みや、原材料価格の高騰による企業業績の下振れ懸念等により、景気の後退局面を意識する展開が予想されます。鋼材等の材料価格の上昇につきましては、今後も予断を許さぬ状況が続くと思われまます。また、改正建築基準法に伴う混乱につきましては、徐々に回復に向かっているものの、資材価格の高騰の影響や景気の足踏みから、先行き不透明であります。

このような状況のもとで、当社グループの鋼製物置部門におきましては、通常物置の新シリーズ「ネクスタ」の製品コンセプトを生かしたガレージの新シリーズを市場投入し、「バイク保管庫」を含めた統一感のある製品バリエーションを構築し、売上の増加を目指す所存でございます。

オフィス家具部門におきましては、1月に市場投入したデスク、パーティションおよび書庫の新製品の販売を本格化するとともに、下期には、事務用回転椅子の新製品の市場投入を予定し、営業攻勢を強化する所存でございます。また、特注製品の受注にも積極的に取り組み、OEM先との連携を更に強化し、売上の確保を図る所存でございます。

売上の大幅な増加が見込めない経済環境のなかでは、材料コストの大幅な上昇は、製品価格へ転嫁をせざるを得ない状況であり、今夏より順次価格転嫁を実施させていただいておりますが、この状況は今後も続くと思っております。値上げ幅は、消費者の購買意欲の低下に繋がらないように最小限に留めるとともに、ニーズを取り込む製品開発力強化と新製品投入のスピードアップを図り、小売店への積極的アプローチを含めた営業力の強化や生産工程の見直しによる生産効率の向上により、着実な業績の確保に努める所存でございます。

通期の連結業績予想につきましては、売上高35,000百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	総資産	負債	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円
平成20年7月期	49,379	14,001	35,377	71.6	1,973.97
平成19年7月期	49,557	13,983	35,574	71.8	1,984.92
増減額	△178	18	△196	—	△10.95

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ178百万円減少して49,379百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ237百万円減少して27,494百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ59百万円増加して21,885百万円となりました。

固定資産増加の主因は、投資有価証券が415百万円減少したことにより投資その他の資産は246百万円減少しましたが、本社新社屋及び犬山工場塗装設備等の取得により有形固定資産が254百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加して14,001百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ116百万円減少して10,470百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ135百万円増加して3,531百万円となりました。

流動負債減少の主因は、未払法人税等が325百万円減少したことによるものであり、固定負債増加の主因は、退職給付引当金が122百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ196百万円減少して35,377百万円となりました。この主因は、その他有価証券評価差額金が188百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び 現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年7月期	1,910	△3,701	△572	10,158
平成19年7月期	2,876	△4,544	△572	12,522
増減額	△965	842	△0	△2,364

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,364百万円（18.9%）減少し、当連結会計年度末には10,158百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、1,910百万円（前年同期比965百万円の収入減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1,152百万円、減価償却費1,265百万円、仕入債務の増加額369百万円等の資金増加要因と、法人税等の支払額883百万円、売上債権の増加額322百万円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、3,701百万円（前年同期比842百万円の支出減）となりました。

これは、定期預金の払戻4,000百万円等による収入がありましたが、定期預金の預入6,000百万円、有形固定資産の取得1,757百万円等による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、572百万円（前年同期比0百万円の支出増）となりました。

これは、配当金の支払額572百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成18年7月期	平成19年7月期	平成20年7月期
自己資本比率	69.8 %	71.8 %	71.6 %
時価ベースの自己資本比率	65.0 %	67.5 %	43.2 %
債務償還年数	0.3 年	0.2 年	0.3 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	813.5 倍	822.5 倍	399.9 倍

（注）自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元は経営の重要な政策のひとつとして位置づけております。会社の競争力の維持強化と将来の経営効率を高めるための設備投資に備えるために内部留保を充実させ、その経営資源を有効に活用した積極的な事業展開により企業収益力を高め、株主各位に対し業績に応じた配当の実現と安定的な配当の継続を配当政策の基本方針としております。

平成20年7月期の期末配当金につきましては、1株につき16円を予定しております。中間配当金は、1株につき16円実施させていただいておりますので、年間配当金は、1株につき32円となります。

次期の配当につきましては、現時点では当期と同じく32円(内、第2四半期にて16円)を計画しておりますが、上記基本方針および次期の業績目標の達成度合を踏まえて決定する予定であります。

(4) 事業等のリスク

①国内の経済状況

当社グループの売上高の大部分は国内販売であり、その6割は鋼製物置、4割はオフィス家具であります。鋼製物置は主に住居まわりの製品であり、住宅着工や家計消費動向の影響を受け、オフィス家具は主にオフィス等の事業所向け製品であり、企業業績動向の影響を受けます。そのため国内景気動向により売上高が影響を受ける可能性があります。

②OEM特定顧客への依存

オフィス家具では約半数近くが特定得意先へのOEM製品の販売であります。OEM先とは製品の企画・開発段階から協力関係にあり、双方共良きパートナーとして信頼関係を築いております。しかしOEM先の事業方針の変更により売上減少となり当社グループの財政状態及び業績に悪影響を受ける可能性があります。

③原材料の市況変動による影響

当社グループの製品の主要原材料である鋼板は、中国市場の急激な需要増、鉄鉱石・原料炭価格の高騰等により価格の高騰、量の規制が強まっております。当社グループでも価格・量の面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの財政状態及び業績にも影響を受ける可能性があります。

④法的規制について

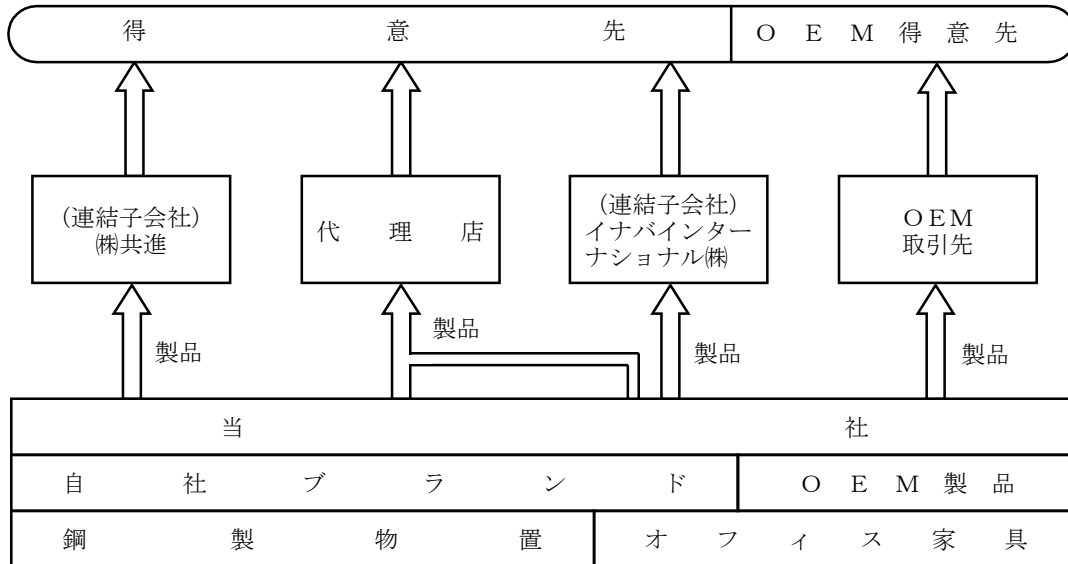
当社が属する金属製品加工業において主な法的規制は、以下のとおりであります。新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・大気汚染防止法
- ・悪臭防止法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理および清掃に関する法律

特に近年、環境に対する意識の高まりから上記の法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの排気、排水、廃棄物等の処理に更なる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社で構成され、鋼製物置およびオフィス家具の製造・販売の事業活動を行っております。オフィス家具は、OEM（相手先ブランドによる供給）製品生産が大きな比重を占めております。当社は、OEM製品以外の製品は、原則として全国の代理店を通じて販売を行っております。連結子会社イナバイインターナショナル株式会社は主にオフィス家具の代理店であり、同じく連結子会社株式会社共進は主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社共進は、当社の鋼製物置の北関東配送センター業務も受託運営しております。事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自性のある高品質な製品をお客様にお届けする。」という基本理念のもとで、お客様の声に対し、社員ひとりひとりが新しいアイデアを出し合い、モノを創造していくこと、それが最高の品質を生み、最高の価値を生むものと考え、技術部門は「独自性」を、製造部門は「品質とコスト」を、営業部門は「信頼」を、それぞれ徹底的に追求し、「信頼に応えるモノづくり」とおして社会に貢献することを、経営理念としております。

この経営理念のもとで当社グループは、鋼製物置部門とオフィス家具部門を2本柱として製品を製造・販売し、くらしの快適さのための合理的な収納空間の実現と快適で創造的なオフィス空間の実現を目指して事業活動を行っております。

時代の大きな変化に前向きに挑戦するとともに、当社グループの開発・生産・販売の一貫体制の強みを生かした着実な事業展開と効率的経営の実践により、株主価値の増大と株主、投資家および関係取引先の信頼関係を重視した健全で効率のよい会社に発展させることを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中長期的な経営指標については、経常的な経営効率の尺度として「売上高経常利益率」を重視しており、売上高経常利益率10%以上を目標数値としております。この数値は、鋼板をはじめとする原材料の高騰が続く現状からは懸隔がありますが、(4) ①「企業体質強化の取り組み」に記載の諸施策を通じて、安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現事業部門の充実と隣接領域事業部門への取り組み

鋼製物置部門におきましては、物置の新規需要の増減に影響する住宅着工戸数は、改正建築基準法や景気の後退懸念の影響から低迷しており、長期的にも少子化で減少が予想されます。このような状況のなか、主力の通常物置で新シリーズ「ネクスタ」のフルラインナップによる販売促進を本格化させ、「ネクスタ」の製品コンセプトを生かしデザインを一新したガレージの新シリーズを市場投入するほか、「バイク保管庫」、「レンタル収納」等新しい収納空

間としての製品開発、用途開発や市場開拓のための提案型製品を拡充し、隣接領域への拡大を目指してまいります。

オフィス家具部門におきましては、ビルのインテリジェント化、IT化の進展、モバイル機器の普及によるワークスタイルの変化、個人情報保護法等に関連したセキュリティの整備など、オフィスの多様化・高度化は今後ますます進展が予想されます。既に、デスクの新製品「マテリナ」、パーティションの新製品「クオリノ」、書庫の新製品「リベスト」等を投入いたしておりますが、新たなブランドチェアの市場投入も展望し、準備を進めております。引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めるとともに、情報関連周辺分野も積極的に取り込み受注拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①企業体質強化の取り組み

主要材料の鋼板価格は、中国、アジアでの需要増加で、平成14年12月以降値上がり局面に入り、ここ数年は国内の品不足から需給バランスが崩れ急激な値上がり状態となり、収益構造の悪化を余儀なくされました。平成20年も春以降鋼板をはじめ原材料の大幅な値上がりとなっており、秋口にも更なる値上げが予想されております。売上の大幅な増加が見込めない経済環境のなかでは、材料コストの大幅な上昇は、製品価格へ転嫁せざるを得ない状況となっており、この状況は今後も続くと思っております。値上げ幅を最小限に留めるために、新たに製造本部内に生産革新推進室を設け、ニーズを取り込んだ製品開発力の強化に加えて、生産方法の全面的見直しによる生産効率の向上を積極的に推進し、企業体質の強化に取り組んでまいります。

②環境保全活動への取り組み

当社グループは、人と環境の共生、環境保全と事業活動の調和は、企業の社会的責任と認識し、「環境」を経営の重要なテーマに位置づけております。

環境マネジメントシステムの国際規格「ISO-14001」を当社犬山工場・柏工場・大和工場にて認証取得しておりますが、全社的認証取得のため、新たに総務部内に環境室を設け、環境保全活動の一層の取り組みを推進しております。製品の開発・製造にあたり、リサイクル可能素材の使用や分別のための材質表示など「循環型社会」に対応した取り組みを積極的に推進しておりますほか、VOC（揮発性有機化合物）排出規制など環境負荷低減を図るため、溶剤塗装から水性塗装ないし粉体塗装への変更の具体化と新設稼働への取り組みも積極的に実行しております。

企業の社会的責任が強く求められる中、製品開発・製造・販売など企業活動のすべての段階において環境を重視した経営を積極的に推進してまいります。

③内部統制システムの構築について

会社法が、平成18年5月に施行されたことに伴い、取締役会は、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システムの構築の基本方針」を決議いたしております。

グループ全役員および社員が法令・定款および社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、企業活動の原点である「経営理念」、「企業行動憲章」および「行動指針」を定め、適正な業務の維持と理念の浸透を徹底いたしております。また、「コンプライアンス基本規程」、「リスク管理規程」等の必要規程を制定し、コンプライアンス体制の確立を図るとともにリスク管理にも努めております。更に、信頼性のある財務報告を重視する経営を徹底するために、平成20年4月に「財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための基本規程」を制定し、統制環境の整備に努めるとともに内部統制推進プロジェクト事務局および内部監査室が全拠点を対象に説明会を開催し理解の徹底を図っております。当社グループは、統制環境を整備し、適切なリスクの評価と対応、継続的な統制活動を通じて内部統制上の不備または重要な欠陥等の早期発見と早期改善をはかり、正々とした経営の維持に努める所存であります。今後は、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施する体制を確立させ、環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図り、内部統制システムの構築を推進してまいります。

なお、平成18年10月より提出会社において、取締役の業務執行を補完するために執行役員制度を導入し、内部統制の実効体制の充実を図っております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年7月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年7月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		15,522,875		15,158,434	
2. 受取手形及び売掛金		8,905,895		9,227,767	
3. 有価証券		14,948		—	
4. たな卸資産		2,741,386		2,604,064	
5. 繰延税金資産		293,807		210,601	
6. その他		277,617		318,948	
7. 貸倒引当金		△24,126		△25,099	
流動資産合計		27,732,403	56.0	27,494,716	55.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		4,044,705		4,384,703	
(2) 機械装置及び運搬具		1,704,175		2,167,799	
(3) 土地		12,016,100		11,876,249	
(4) 建設仮勘定		621,756		307,608	
(5) その他		435,899		341,067	
有形固定資産合計		18,822,636	38.0	19,077,426	38.6
2. 無形固定資産					
(1) その他		142,227		193,535	
無形固定資産合計		142,227	0.3	193,535	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,544,469		1,129,379	
(2) 長期貸付金		2,740		1,300	
(3) 繰延税金資産		738,294		924,527	
(4) その他		576,049		559,498	
(5) 貸倒引当金		△1,058		△630	
投資その他の資産合計		2,860,495	5.7	2,614,076	5.3
固定資産合計		21,825,359	44.0	21,885,038	44.3
資産合計		49,557,763	100.0	49,379,755	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年7月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年7月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		7,636,120		8,005,537	
2. 未払法人税等		784,011		458,474	
3. 賞与引当金		330,418		338,050	
4. その他		1,836,941		1,668,623	
流動負債合計		10,587,492	21.4	10,470,685	21.2
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		2,461,387		2,583,785	
2. 役員退職慰労引当金		297,994		318,707	
3. その他		636,763		628,736	
固定負債合計		3,396,144	6.8	3,531,228	7.2
負債合計		13,983,637	28.2	14,001,913	28.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,132,048	2.3	1,132,048	2.3
2. 資本剰余金		763,500	1.5	763,500	1.6
3. 利益剰余金		33,307,494	67.2	33,299,928	67.4
4. 自己株式		△389	△0.0	△389	△0.0
株主資本合計		35,202,654	71.0	35,195,087	71.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		371,471	0.8	182,753	0.3
評価・換算差額等合計		371,471	0.8	182,753	0.3
純資産合計		35,574,126	71.8	35,377,841	71.6
負債純資産合計		49,557,763	100.0	49,379,755	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			34,573,264	100.0		32,778,756	100.0
II 売上原価			25,899,248	74.9		25,609,639	78.1
売上総利益			8,674,016	25.1		7,169,117	21.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,828,901	16.9		6,213,382	19.0
営業利益			2,845,114	8.2		955,734	2.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		17,990			58,953		
2. 受取配当金		16,966			16,452		
3. 作業屑等売却収入		172,685			234,654		
4. 業務受託収入		35,898			—		
5. 雑収入		99,111	342,652	1.0	79,209	389,269	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		418			1,082		
2. 道路改良工事分担金償却		3,268			—		
3. 為替差損		—			3,279		
4. 受入営業保証金利息		3,727			3,899		
5. 雑損失		376	7,789	0.0	113	8,374	0.0
経常利益			3,179,977	9.2		1,336,629	4.1
VI 特別利益							
1. 簡易保険満期償還益		71,314	71,314	0.2	84,141	84,141	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	132,958			31,084		
2. 環境対策費		102,830			—		
3. 減損損失	※4	—			136,462		
4. 投資有価証券評価損		—			99,669		
5. その他		979	236,768	0.7	1,524	268,740	0.8
税金等調整前当期純利益			3,014,524	8.7		1,152,030	3.5
法人税、住民税及び事業税		1,314,300			560,700		
法人税等調整額		29,992	1,344,292	3.9	25,386	586,086	1.8
当期純利益			1,670,231	4.8		565,944	1.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年7月31日残高 (千円)	1,132,048	763,500	32,210,774	△349	34,105,974	383,327	34,489,301
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△286,755		△286,755		△286,755
剰余金の配当 (中間配当)			△286,755		△286,755		△286,755
当期純利益			1,670,231		1,670,231		1,670,231
自己株式の取得				△39	△39		△39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△11,855	△11,855
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,096,720	△39	1,096,680	△11,855	1,084,824
平成19年7月31日残高 (千円)	1,132,048	763,500	33,307,494	△389	35,202,654	371,471	35,574,126

当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年7月31日残高 (千円)	1,132,048	763,500	33,307,494	△389	35,202,654	371,471	35,574,126
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△286,755		△286,755		△286,755
剰余金の配当 (中間配当)			△286,755		△286,755		△286,755
当期純利益			565,944		565,944		565,944
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△188,717	△188,717
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△7,566	-	△7,566	△188,717	△196,284
平成20年7月31日残高 (千円)	1,132,048	763,500	33,299,928	△389	35,195,087	182,753	35,377,841

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,014,524	1,152,030
減価償却費		894,830	1,265,261
減損損失		—	136,462
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△8,335	544
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△5,168	7,631
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		△40,670	—
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		142,607	122,397
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		16,495	20,713
受取利息及び受取配当金		△34,957	△75,406
支払利息		418	1,082
簡易保険満期償還益		△71,314	△84,141
有形固定資産除却損		118,065	25,750
投資有価証券評価損		—	99,669
売上債権の増減額 (増加:△)		926,256	△322,002
たな卸資産の増減額 (増加:△)		38,738	137,322
仕入債務の増減額 (減少:△)		△746,947	369,416
その他		133,071	△128,863
小計		4,377,612	2,727,866
利息及び配当金の受取額		24,737	66,862
利息の支払額		△418	△1,082
法人税等の支払額		△1,525,864	△883,393
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,876,067	1,910,253

		前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		△4,000,000	△6,000,000
定期預金の払戻による収 入		1,000,000	4,000,000
有形固定資産の取得によ る支出		△1,508,687	△1,757,099
無形固定資産の取得によ る支出		—	△76,079
投資有価証券の取得によ る支出		△64,118	—
保険金の積立による支出		△69,421	△61,767
保険積立金の満期及び返 戻金受入による収入		167,659	181,495
その他		△69,650	11,635
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,544,217	△3,701,815
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
配当金の支払額		△572,623	△572,879
自己株式の取得による支 出		△39	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△572,663	△572,879
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減 額 (減少:△)		△2,240,814	△2,364,441
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		14,763,690	12,522,875
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※	12,522,875	10,158,434

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	イナバイインターナショナル㈱及び㈱共進の子会社2社は、全て連結の範囲に含まれております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によることといたしました。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p> (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ61,219千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社について、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「業務受託収入」(当連結会計年度15,892千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度に営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度45千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度に投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度67,248千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度1,723千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 7 月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年 7 月31日現在)
※1 減価償却累計額 有形固定資産 17,078,965千円	※1 減価償却累計額 有形固定資産 18,007,760千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)																														
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">550,060千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">931,522千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,261,771千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,477,747千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,017千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,156千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,495千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	550,060千円	販売促進費	931,522千円	荷造運送費	1,261,771千円	従業員給与手当	1,477,747千円	賞与引当金繰入額	75,017千円	退職給付引当金繰入額	50,156千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,495千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">578,127千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">924,738千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,274,764千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,519,690千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">544千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86,744千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,197千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,713千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	578,127千円	販売促進費	924,738千円	荷造運送費	1,274,764千円	従業員給与手当	1,519,690千円	貸倒引当金繰入額	544千円	賞与引当金繰入額	86,744千円	退職給付引当金繰入額	55,197千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,713千円
広告宣伝費	550,060千円																														
販売促進費	931,522千円																														
荷造運送費	1,261,771千円																														
従業員給与手当	1,477,747千円																														
賞与引当金繰入額	75,017千円																														
退職給付引当金繰入額	50,156千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	16,495千円																														
広告宣伝費	578,127千円																														
販売促進費	924,738千円																														
荷造運送費	1,274,764千円																														
従業員給与手当	1,519,690千円																														
貸倒引当金繰入額	544千円																														
賞与引当金繰入額	86,744千円																														
退職給付引当金繰入額	55,197千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	20,713千円																														
※2 研究開発費の総額 201,006千円 上記金額はすべて一般管理費に計上されております。	※2 研究開発費の総額 271,080千円 上記金額はすべて一般管理費に計上されております。																														
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">97,542千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13,335千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">7,188千円</td></tr> <tr><td>解体工事費</td><td style="text-align: right;">14,892千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,958千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	97,542千円	機械装置及び運搬具	13,335千円	有形固定資産「その他」	7,188千円	解体工事費	14,892千円	計	132,958千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,181千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,660千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">12,907千円</td></tr> <tr><td>解体工事費</td><td style="text-align: right;">5,334千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,084千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,181千円	機械装置及び運搬具	11,660千円	有形固定資産「その他」	12,907千円	解体工事費	5,334千円	計	31,084千円										
建物及び構築物	97,542千円																														
機械装置及び運搬具	13,335千円																														
有形固定資産「その他」	7,188千円																														
解体工事費	14,892千円																														
計	132,958千円																														
建物及び構築物	1,181千円																														
機械装置及び運搬具	11,660千円																														
有形固定資産「その他」	12,907千円																														
解体工事費	5,334千円																														
計	31,084千円																														
※4	※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 富岡市</td> <td>工場建設 予定地</td> <td>土地</td> <td>135,534千円</td> </tr> <tr> <td>群馬県 玉村町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>927千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産以外の2グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(136,462千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休地は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定した時価により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	群馬県 富岡市	工場建設 予定地	土地	135,534千円	群馬県 玉村町	遊休地	土地	927千円																		
場所	用途	種類	金額																												
群馬県 富岡市	工場建設 予定地	土地	135,534千円																												
群馬県 玉村町	遊休地	土地	927千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式 (注)	205	22	—	227
合計	205	22	—	227

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月17日 定時株主総会	普通株式	286,755	16.00	平成18年 7 月31日	平成18年10月18日
平成19年 3 月16日 取締役会	普通株式	286,755	16.00	平成19年 1 月31日	平成19年 4 月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月16日 定時株主総会	普通株式	286,755	利益剰余金	16.00	平成19年 7 月31日	平成19年10月17日

当連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式（注）	227	—	—	227
合計	227	—	—	227

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月16日 定時株主総会	普通株式	286,755	16.00	平成19年7月31日	平成19年10月17日
平成20年3月14日 取締役会	普通株式	286,755	16.00	平成20年1月31日	平成20年4月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年10月16日 定時株主総会	普通株式	286,755	利益剰余金	16.00	平成20年7月31日	平成20年10月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在)
現金及び預金勘定 15,522,875千円	現金及び預金勘定 15,158,434千円
有価証券勘定 14,948千円	有価証券勘定 一千円
計 15,537,823千円	計 15,158,434千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 3,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 5,000,000千円
償還期限が3ヶ月を超える債券 Δ 14,948千円	償還期限が3ヶ月を超える債券 一千円
現金及び現金同等物 12,522,875千円	現金及び現金同等物 10,158,434千円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年7月31日)			当連結会計年度 (平成20年7月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	485,023	1,171,715	686,691	475,278	856,385	381,107
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	485,023	1,171,715	686,691	475,278	856,385	381,107
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	422,735	360,753	△61,981	334,523	260,994	△73,529
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	422,735	360,753	△61,981	334,523	260,994	△73,529
合計		907,759	1,532,469	624,710	809,801	1,117,379	307,578

(注)

前連結会計年度 (平成19年7月31日)	当連結会計年度 (平成20年7月31日)
—————	<p>その他有価証券で時価のある株式について99,669千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落しており、過去の時価の推移から回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。</p>

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成19年7月31日)	当連結会計年度 (平成20年7月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
割引金融債	14,948	—
非上場株式	12,000	12,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年7月31日）				当連結会計年度（平成20年7月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—	—	—	—	—
（3）その他	14,948	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,948	—	—	—	—	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）
当連結会計年度において当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、子会社（株）共進は、中小企業退職金共済制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、子会社イナバイインターナショナル㈱は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年7月31日)	当連結会計年度 (平成20年7月31日)
イ. 退職給付債務（千円）	△3,726,564	△3,981,750
ロ. 年金資産（千円）	1,222,792	1,249,690
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）（千円）	△2,503,772	△2,732,060
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異（千円）	42,384	148,275
ヘ. 未認識過去勤務債務（千円）	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ+ヘ）（千円）	△2,461,387	△2,583,785
チ. 前払年金費用（千円）	—	—
リ. 退職給付引当金（ト+チ）（千円）	△2,461,387	△2,583,785

（注） ㈱共進は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
退職給付費用		
イ. 勤務費用（千円）	209,314	210,932
ロ. 利息費用（千円）	85,238	88,973
ハ. 期待運用収益（減算）（千円）	△5,652	△6,055
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	69,445	25,092
ホ. 退職給付費用（千円）	358,345	318,943

（注） 簡便法を採用している㈱共進の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年7月31日)	当連結会計年度 (平成20年7月31日)
イ. 割引率（%）	2.40	1.80
ロ. 期待運用収益率（%）	0.50	0.50
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数（年）	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年7月31日)	当連結会計年度 (平成20年7月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">133,819千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">66,311千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">996,731千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">120,687千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損額</td> <td style="text-align: right;">644,191千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">58,320千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,524千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,083,586千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△721,880千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,361,706千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△74,468千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△253,914千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,222千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△329,604千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,032,101千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	133,819千円	未払事業税等	66,311千円	退職給付引当金	996,731千円	役員退職慰労引当金	120,687千円	土地減損額	644,191千円	固定資産除却損	58,320千円	その他	63,524千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,083,586千円</u>	評価性引当額	△721,880千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,361,706千円</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△74,468千円	その他有価証券評価差額金	△253,914千円	その他	△1,222千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△329,604千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,032,101千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">136,910千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">47,956千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,046,327千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">129,076千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損額</td> <td style="text-align: right;">699,458千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91,059千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,150,788千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△820,259千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,330,528千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△68,548千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△125,856千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△993千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△195,399千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,135,129千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	136,910千円	未払事業税等	47,956千円	退職給付引当金	1,046,327千円	役員退職慰労引当金	129,076千円	土地減損額	699,458千円	その他	91,059千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,150,788千円</u>	評価性引当額	△820,259千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,330,528千円</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△68,548千円	その他有価証券評価差額金	△125,856千円	その他	△993千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△195,399千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,135,129千円</u>
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金	133,819千円																																																																		
未払事業税等	66,311千円																																																																		
退職給付引当金	996,731千円																																																																		
役員退職慰労引当金	120,687千円																																																																		
土地減損額	644,191千円																																																																		
固定資産除却損	58,320千円																																																																		
その他	63,524千円																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,083,586千円</u>																																																																		
評価性引当額	△721,880千円																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,361,706千円</u>																																																																		
繰延税金負債																																																																			
固定資産圧縮積立金	△74,468千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△253,914千円																																																																		
その他	△1,222千円																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△329,604千円</u>																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,032,101千円</u>																																																																		
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金	136,910千円																																																																		
未払事業税等	47,956千円																																																																		
退職給付引当金	1,046,327千円																																																																		
役員退職慰労引当金	129,076千円																																																																		
土地減損額	699,458千円																																																																		
その他	91,059千円																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,150,788千円</u>																																																																		
評価性引当額	△820,259千円																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,330,528千円</u>																																																																		
繰延税金負債																																																																			
固定資産圧縮積立金	△68,548千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△125,856千円																																																																		
その他	△993千円																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△195,399千円</u>																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,135,129千円</u>																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>44.6%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	評価性引当額の増加	2.5%	その他	0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.6%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>50.9%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	評価性引当額の増加	8.5%	試験研究費税額控除	△1.9%	その他	1.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>50.9%</u>																																												
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																		
評価性引当額の増加	2.5%																																																																		
その他	0.1%																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.6%</u>																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																		
評価性引当額の増加	8.5%																																																																		
試験研究費税額控除	△1.9%																																																																		
その他	1.0%																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>50.9%</u>																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	イナバロジスティクス(株)	神奈川県川崎市川崎区	3,000	運送業・倉庫業	—	—	当社製品の運送業務等	運送業務等	9,034	流動負債「その他」(未払金)	1,171

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. イナバロジスティクス(株)は、当社代表取締役社長稲葉明の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	イナバロジスティクス(株)	神奈川県川崎市川崎区	3,000	運送業・倉庫業	—	—	当社製品の運送業務等	運送業務等	18,734	流動負債「その他」(未払金)	1,072

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. イナバロジスティクス(株)は、当社代表取締役社長稲葉明の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）	
1株当たり純資産額	1,984円92銭	1株当たり純資産額	1,973円97銭
1株当たり当期純利益	93円19銭	1株当たり当期純利益	31円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,670,231	565,944
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,670,231	565,944
普通株式の期中平均株式数（株）	17,922,214	17,922,202

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日現在)		当事業年度 (平成20年7月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			14,398,768		13,993,665	
2. 受取手形	※1		5,040,001		3,347,157	
3. 売掛金	※1		3,622,655		5,580,073	
4. 有価証券			14,948		—	
5. 製品			2,001,589		1,827,466	
6. 材料			427,421		383,869	
7. 仕掛品			204,975		267,955	
8. 貯蔵品			35,293		33,740	
9. 前払費用			13,950		14,224	
10. 繰延税金資産			273,817		188,980	
11. その他			258,865		327,072	
12. 貸倒引当金			△11,253		△11,113	
流動資産合計			26,281,034	54.7	25,953,093	54.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		9,633,148		10,235,039		
減価償却累計額		6,159,386	3,473,762	6,424,265	3,810,774	
(2) 構築物		1,760,271		1,821,394		
減価償却累計額		1,201,362	558,908	1,267,639	553,754	
(3) 機械及び装置		8,809,079		9,500,463		
減価償却累計額		7,169,718	1,639,361	7,397,439	2,103,024	
(4) 車両運搬具		268,358		268,484		
減価償却累計額		210,556	57,801	213,652	54,832	
(5) 工具器具及び備品		2,685,753		2,953,334		
減価償却累計額		2,267,769	417,983	2,626,859	326,474	
(6) 土地			12,016,100		11,876,249	
(7) 建設仮勘定			621,756		307,608	
有形固定資産合計			18,785,674	39.1	19,032,717	39.9
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			69,980		77,357	
(2) その他			42,557		39,933	
無形固定資産合計			112,538	0.2	117,290	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日現在)		当事業年度 (平成20年7月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,525,943		1,110,984	
(2) 関係会社株式		20,000		20,000	
(3) 出資金		1,448		1,448	
(4) 長期貸付金		2,600		1,300	
(5) 従業員に対する長期貸付金		140		—	
(6) 繰延税金資産		735,583		921,085	
(7) その他		568,063		545,679	
(8) 貸倒引当金		△1,058		△500	
投資その他の資産合計		2,852,719	6.0	2,599,997	5.5
固定資産合計		21,750,932	45.3	21,750,005	45.6
資産合計		48,031,966	100.0	47,703,099	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		5,532,042		5,778,735	
2. 買掛金		1,022,749		1,078,348	
3. 未払金		945,446		1,019,676	
4. 未払費用		435,292		327,918	
5. 未払法人税等		742,826		413,335	
6. 未払消費税等		87,701		—	
7. 預り金		261,474		255,831	
8. 賞与引当金		310,281		312,925	
9. その他		80,815		19,596	
流動負債合計		9,418,628	19.6	9,206,367	19.3
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		2,458,101		2,579,937	
2. 役員退職慰労引当金		297,994		318,707	
3. 受入営業保証金		632,863		624,836	
固定負債合計		3,388,958	7.1	3,523,480	7.4
負債合計		12,807,587	26.7	12,729,847	26.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日現在)		当事業年度 (平成20年7月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,132,048	2.4	1,132,048	2.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		763,500			763,500	
資本剰余金合計			763,500	1.6	763,500	1.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		283,012			283,012	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		1,771			1,460	
固定資産圧縮積立金		109,403			100,707	
別途積立金		30,667,500			31,697,500	
繰越利益剰余金		1,895,068			811,142	
利益剰余金合計			32,956,755	68.6	32,893,822	68.9
4. 自己株式			△389	△0.0	△389	△0.0
株主資本合計			34,851,914	72.6	34,788,982	72.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			372,464		184,270	
評価・換算差額等合計			372,464	0.7	184,270	0.4
純資産合計			35,224,378	73.3	34,973,252	73.3
負債純資産合計			48,031,966	100.0	47,703,099	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			31,206,035	100.0		29,084,291	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,853,508			2,001,589		
2. 当期製品製造原価		21,959,459			21,176,856		
3. 当期製品仕入高		1,705,208			1,683,678		
合計		25,518,176			24,862,124		
4. 他勘定振替高	※1	33,461			46,880		
5. 製品期末たな卸高		2,001,589	23,483,126	75.3	1,827,466	22,987,777	79.0
売上総利益			7,722,908	24.7		6,096,514	21.0
III 販売費及び一般管理費	※2,3		5,028,823	16.1		5,285,574	18.2
営業利益			2,694,085	8.6		810,939	2.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		17,761			58,251		
2. 受取配当金		21,764			23,733		
3. 作業屑等売却収入		172,685			234,654		
4. 業務受託収入		36,116			—		
5. 雑収入		98,547	346,876	1.1	85,827	402,466	1.4
V 営業外費用							
1. 道路改良工事分担金償却		3,268			—		
2. 為替差損		—			3,279		
3. 受入営業保証金利息		3,727			3,899		
4. 雑損失		376	7,371	0.0	109	7,288	0.1
経常利益			3,033,590	9.7		1,206,118	4.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)			当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 簡易保険満期償還益		71,314	71,314	0.2	84,141	84,141	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 4	132,925			30,629		
2. 環境対策費		102,830			—		
3. 減損損失	※ 5	—			136,462		
4. 投資有価証券評価損		—			99,669		
5. その他		622	236,378	0.7	1,229	267,989	0.9
税引前当期純利益			2,868,527	9.2		1,022,269	3.5
法人税、住民税及び事業 税		1,243,600			484,300		
法人税等調整額		25,443	1,269,043	4.1	27,391	511,691	1.7
当期純利益			1,599,483	5.1		510,577	1.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	12,042,253	54.3	11,545,152	53.8
II 労務費		6,899,310	31.1	6,376,939	29.7
III 経費		3,223,912	14.6	3,528,601	16.5
当期総製造費用		22,165,476	100.0	21,450,694	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 2	319,756		204,975	
計		22,485,232		21,655,669	
他勘定振替高		320,797		210,857	
期末仕掛品たな卸高		204,975		267,955	
当期製品製造原価		21,959,459		21,176,856	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算によっております。</p> <p>※ 1 経費には下記のものを含んでおります。</p> <p>外注加工費 963,462千円</p> <p>減価償却費 724,063千円</p> <p>※ 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産 (建設仮勘定) 294,774千円</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(販売促進費) 6,138千円</p> <p>(雑費) 19,883千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算によっております。</p> <p>※ 1 経費には下記のものを含んでおります。</p> <p>外注加工費 996,330千円</p> <p>減価償却費 994,289千円</p> <p>※ 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産 (建設仮勘定) 187,288千円</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(販売促進費) 9,936千円</p> <p>(雑費) 8,299千円</p> <p>特別損失 (固定資産除却損) 5,334千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金								
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年7月31日残高 (千円)	1,132,048	763,500	283,012	261	118,799	29,707,500	1,821,209	△349	33,825,981		
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立て				1,703			△1,703		—		
特別償却準備金の取崩し				△193			193		—		
固定資産圧縮積立金の取崩し					△9,395		9,395		—		
別途積立金の積立て						960,000	△960,000		—		
剰余金の配当							△286,755		△286,755		
剰余金の配当 (中間配当)							△286,755		△286,755		
当期純利益							1,599,483		1,599,483		
自己株式の取得								△39	△39		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	1,509	△9,395	960,000	73,858	△39	1,025,932		
平成19年7月31日残高 (千円)	1,132,048	763,500	283,012	1,771	109,403	30,667,500	1,895,068	△389	34,851,914		

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年7月31日残高 (千円)	383,732	34,209,714
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の積立て		—
特別償却準備金の取崩し		—
固定資産圧縮積立金の取崩し		—
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当		△286,755
剰余金の配当 (中間配当)		△286,755
当期純利益		1,599,483
自己株式の取得		△39
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△11,268	△11,268
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11,268	1,014,664
平成19年7月31日残高 (千円)	372,464	35,224,378

当事業年度 (自平成19年 8 月 1 日 至平成20年 7 月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 7 月31日残高 (千円)	1,132,048	763,500	283,012	1,771	109,403	30,667,500	1,895,068	△389	34,851,914	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し				△310			310		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し					△8,696		8,696		—	
別途積立金の積立て						1,030,000	△1,030,000		—	
剰余金の配当							△286,755		△286,755	
剰余金の配当 (中間配当)							△286,755		△286,755	
当期純利益							510,577		510,577	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△310	△8,696	1,030,000	△1,083,925	—	△62,932	
平成20年 7 月31日残高 (千円)	1,132,048	763,500	283,012	1,460	100,707	31,697,500	811,142	△389	34,788,982	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年 7 月31日残高 (千円)	372,464	35,224,378
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩し		—
固定資産圧縮積立金の取崩し		—
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当		△286,755
剰余金の配当 (中間配当)		△286,755
当期純利益		510,577
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△188,194	△188,194
事業年度中の変動額合計 (千円)	△188,194	△251,126
平成20年 7 月31日残高 (千円)	184,270	34,973,252

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び仕掛品 総平均法による原価法 材料 総平均法による原価法 但し、一部のものについては最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品及び仕掛品 同左 材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によることといたしました。なお、この変更による影響額は軽微であります。 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法	有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ61,107千円減少しております。 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期に区分掲記しておりました「保険積立金」（当期末残高470,529千円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期に区分掲記しておりました「業務受託収入」（当期25,006千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期に営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」（前期45千円）は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年7月31日現在)	当事業年度 (平成20年7月31日現在)								
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">787,916千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">230,618千円</td> </tr> </table>	受取手形	787,916千円	売掛金	230,618千円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">894,230千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">300,308千円</td> </tr> </table>	受取手形	894,230千円	売掛金	300,308千円
受取手形	787,916千円								
売掛金	230,618千円								
受取手形	894,230千円								
売掛金	300,308千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																																								
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(広告宣伝費)</td> <td style="text-align: right;">9,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(販売促進費)</td> <td style="text-align: right;">7,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td style="text-align: right;">16,166千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,461千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費		(広告宣伝費)	9,364千円	(販売促進費)	7,929千円	(その他)	16,166千円	計	33,461千円	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(広告宣伝費)</td> <td style="text-align: right;">8,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(販売促進費)</td> <td style="text-align: right;">11,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(消耗品費)</td> <td style="text-align: right;">14,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td style="text-align: right;">11,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 (建物)</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,880千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費		(広告宣伝費)	8,042千円	(販売促進費)	11,776千円	(消耗品費)	14,637千円	(その他)	11,636千円	固定資産 (建物)	788千円	計	46,880千円																
販売費及び一般管理費																																									
(広告宣伝費)	9,364千円																																								
(販売促進費)	7,929千円																																								
(その他)	16,166千円																																								
計	33,461千円																																								
販売費及び一般管理費																																									
(広告宣伝費)	8,042千円																																								
(販売促進費)	11,776千円																																								
(消耗品費)	14,637千円																																								
(その他)	11,636千円																																								
固定資産 (建物)	788千円																																								
計	46,880千円																																								
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">540,500千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">926,824千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,240,300千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,037,965千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,880千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,631千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,495千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">139,299千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約81.8%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約18.2%</td> </tr> </table>	広告宣伝費	540,500千円	販売促進費	926,824千円	荷造運送費	1,240,300千円	従業員給与手当	1,037,965千円	賞与引当金繰入額	54,880千円	退職給付引当金繰入額	49,631千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,495千円	減価償却費	139,299千円	販売費に属する費用	約81.8%	一般管理費に属する費用	約18.2%	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">570,427千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">896,838千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,246,972千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,038,173千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,618千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,674千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">221,878千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約78.7%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約21.3%</td> </tr> </table>	広告宣伝費	570,427千円	販売促進費	896,838千円	荷造運送費	1,246,972千円	従業員給与手当	1,038,173千円	賞与引当金繰入額	61,618千円	退職給付引当金繰入額	53,674千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,713千円	減価償却費	221,878千円	販売費に属する費用	約78.7%	一般管理費に属する費用	約21.3%
広告宣伝費	540,500千円																																								
販売促進費	926,824千円																																								
荷造運送費	1,240,300千円																																								
従業員給与手当	1,037,965千円																																								
賞与引当金繰入額	54,880千円																																								
退職給付引当金繰入額	49,631千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,495千円																																								
減価償却費	139,299千円																																								
販売費に属する費用	約81.8%																																								
一般管理費に属する費用	約18.2%																																								
広告宣伝費	570,427千円																																								
販売促進費	896,838千円																																								
荷造運送費	1,246,972千円																																								
従業員給与手当	1,038,173千円																																								
賞与引当金繰入額	61,618千円																																								
退職給付引当金繰入額	53,674千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	20,713千円																																								
減価償却費	221,878千円																																								
販売費に属する費用	約78.7%																																								
一般管理費に属する費用	約21.3%																																								
<p>※3 研究開発費の総額 201,006千円</p> <p>上記金額はすべて一般管理費に計上されております。</p>	<p>※3 研究開発費の総額 271,080千円</p> <p>上記金額はすべて一般管理費に計上されております。</p>																																								
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,542千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,101千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,155千円</td> </tr> <tr> <td>解体工事費</td> <td style="text-align: right;">14,892千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,925千円</td> </tr> </table>	建物	97,542千円	機械及び装置	13,101千円	車両運搬具	234千円	工具器具及び備品	7,155千円	解体工事費	14,892千円	計	132,925千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,181千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,198千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,336千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,578千円</td> </tr> <tr> <td>解体工事費</td> <td style="text-align: right;">5,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,629千円</td> </tr> </table>	建物	1,181千円	機械及び装置	10,198千円	車両運搬具	1,336千円	工具器具及び備品	12,578千円	解体工事費	5,334千円	計	30,629千円																
建物	97,542千円																																								
機械及び装置	13,101千円																																								
車両運搬具	234千円																																								
工具器具及び備品	7,155千円																																								
解体工事費	14,892千円																																								
計	132,925千円																																								
建物	1,181千円																																								
機械及び装置	10,198千円																																								
車両運搬具	1,336千円																																								
工具器具及び備品	12,578千円																																								
解体工事費	5,334千円																																								
計	30,629千円																																								

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)												
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 富岡市</td> <td>工場建設 予定地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">135,534千円</td> </tr> <tr> <td>群馬県 玉村町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">927千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産以外の2グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産（土地）については、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（136,462千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休地は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定した時価により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	群馬県 富岡市	工場建設 予定地	土地	135,534千円	群馬県 玉村町	遊休地	土地	927千円
場所	用途	種類	金額										
群馬県 富岡市	工場建設 予定地	土地	135,534千円										
群馬県 玉村町	遊休地	土地	927千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	205	22	-	227
合計	205	22	-	227

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	227	-	-	227
合計	227	-	-	227

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年7月31日現在)及び当事業年度(平成20年7月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年7月31日)	当事業年度 (平成20年7月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125,663千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">62,479千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">995,531千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120,687千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">58,320千円</td></tr> <tr><td>土地減損額</td><td style="text-align: right;">644,191千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,994千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,060,869千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△721,880千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,338,988千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△74,468千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△253,914千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,205千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△329,587千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,009,400千円</td></tr> </table>	賞与引当金	125,663千円	未払事業税等	62,479千円	退職給付引当金	995,531千円	役員退職慰労引当金	120,687千円	固定資産除却損	58,320千円	土地減損額	644,191千円	その他	53,994千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,060,869千円	評価性引当額	△721,880千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,338,988千円	固定資産圧縮積立金	△74,468千円	その他有価証券評価差額金	△253,914千円	その他	△1,205千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△329,587千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,009,400千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">126,734千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">44,077千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,044,872千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">129,076千円</td></tr> <tr><td>土地減損額</td><td style="text-align: right;">699,458千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,505千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,125,725千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△820,259千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,305,465千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△68,548千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△125,856千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△993千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△195,399千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,110,066千円</td></tr> </table>	賞与引当金	126,734千円	未払事業税等	44,077千円	退職給付引当金	1,044,872千円	役員退職慰労引当金	129,076千円	土地減損額	699,458千円	その他	81,505千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,125,725千円	評価性引当額	△820,259千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,305,465千円	固定資産圧縮積立金	△68,548千円	その他有価証券評価差額金	△125,856千円	その他	△993千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△195,399千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,110,066千円
賞与引当金	125,663千円																																																																										
未払事業税等	62,479千円																																																																										
退職給付引当金	995,531千円																																																																										
役員退職慰労引当金	120,687千円																																																																										
固定資産除却損	58,320千円																																																																										
土地減損額	644,191千円																																																																										
その他	53,994千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	2,060,869千円																																																																										
評価性引当額	△721,880千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	1,338,988千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	△74,468千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△253,914千円																																																																										
その他	△1,205千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	△329,587千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産の純額	1,009,400千円																																																																										
賞与引当金	126,734千円																																																																										
未払事業税等	44,077千円																																																																										
退職給付引当金	1,044,872千円																																																																										
役員退職慰労引当金	129,076千円																																																																										
土地減損額	699,458千円																																																																										
その他	81,505千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	2,125,725千円																																																																										
評価性引当額	△820,259千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	1,305,465千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	△68,548千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△125,856千円																																																																										
その他	△993千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	△195,399千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産の純額	1,110,066千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	評価性引当額の増加	2.7%	その他	△0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	評価性引当額の増加	9.6%	試験研究費税額控除	△2.1%	その他	0.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																																												
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																										
評価性引当額の増加	2.7%																																																																										
その他	△0.1%																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																										
評価性引当額の増加	9.6%																																																																										
試験研究費税額控除	△2.1%																																																																										
その他	0.6%																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																																																																										

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）		当事業年度 （自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）	
1株当たり純資産額	1,965円40銭	1株当たり純資産額	1,951円39銭
1株当たり当期純利益	89円25銭	1株当たり当期純利益	28円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,599,483	510,577
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,599,483	510,577
普通株式の期中平均株式数（株）	17,922,214	17,922,202

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）	当事業年度 （自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）
該当事項はありません。	同 左

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補（平成20年10月16日就任予定）
取締役 総務部長 多田 一志（現 執行役員経理部長）
2. 退任予定取締役（平成20年10月16日退任予定）
取締役 総務部長 中本 進（常勤監査役 就任予定）
3. 新任監査役候補（平成20年10月16日就任予定）
（常 勤）監査役 中本 進（現 取締役 総務部長）
4. 退任予定監査役（平成20年10月16日退任予定）
（常 勤）監査役 長門 康治
5. 昇任予定取締役（平成20年10月16日昇任予定）
専務取締役 製造本部長 小島 秋光（現 常務取締役 製造本部長）